

ネパール大地震・インドモンスーン 被災者救援報告書



被災者に緊急の救援物資を配る FEDO のメンバー

反差別国際運動 (IMADR)

ネパール大地震の被災者救援の取り組みは、4月下旬から2016年3月まで継続して取り組まれ、総額4,978,321円のカンパ金が集まりました。FEDOを通じた救援の内容は下記の通りです。

1. FEDO 報告：ネパール地震被災者と復興の現状

2015年4月25日と5月12日、ネパールはマグニチュード7.6の大地震に見舞われた。それから1年後の今、被災者の現状と復興の状況について以下の通り報告をする。

1年後の現状：

1年経った今も多く被災者は仮設のシェルターで生活をしている。すでに被災地には雨期が到来している。飲料水が不足しており、下痢や感染病にかかる人が増えている。被災者への救援物資はずいぶん前に配布されなくなった。政府の復興事業は滞りがちで、被災者の状況は厳しくなっている。政府は復興事業を早めるために国家復興局（NRA）を新設した。NRAは現在被災地の調査を進めており、それが済めば、各被災世帯に復興費用として20万ネパールルピーを支給する予定である。また、全壊家屋を新築する場合には政府から補助が出る。支援金の支払いのために政府は各世帯に銀行口座を開設するよう指示しているが、これまで銀行を利用したことがない世帯も多いため、FEDOはそうした被災家族の口座開設を助けている。また、より具体的な復興事業を行うよう、政府に継続的に働きかけている。

復興に関して：

- ・復興を迅速に進めるため、ネパール政府は国家復興局（NRA）を開設した。詳細については NRA のウェブサイト参照のこと www.nra.gov.np
- ・NRAは復興に関する政策や指針の作成を始めた。このため、NRAは現在被災地の実態調査を進めている。調査が完了したら、NRAは各被災世帯に復興のため20万ネパールルピーの補助金を3回に分けて支給する。初回はわずか5万ルピーとなる予定だ。
- ・NRAは復興に民間団体を動員するために推薦条件をつくった。これにより、NGOも復興に関わることができる。ただし、NGOは特定のカーズト、宗教およびコミュニティのためだけに復興に関わることは厳しく禁止されている。

FEDO、市民社会組織、NGOの役割：

- ・FEDOは脆弱な人びとの権利保障の見張り番として活動する。ダリットや貧しいコミュニティの人びとはNRAの実態調査に含まれず、放っておかれることがないようにする。
- ・ネパール政府当局が作った復興のための政策が女性や貧しいコミュニティを重視して実践されているかチェックする。
- ・NRAからの支援金受け取りのために銀行口座を開設しなくてはならない世帯に、その知識や方法について情報を提供する。
- ・ネパール政府が支給する補助金はしっかりした家を建てるには不十分である。FEDOは補助金を増額するようネパール政府関係当局へのロビー活動を定期的に行う。

2016年4月10日作成

2. 震災復興概要報告

2015年4月～2016年3月

提出先： 反差別国際運動 (IMADR)

作成： ネパール・フェミニスト・ダリット協会 (FEDO)

経緯：2015年4月25日と5月12日にネパールで起きた二つの大地震は、死者8,969人（女性4,956人、男性4,009人）、行方不明4人、負傷者22,309人という大きな被害をもたらした。50万戸が全壊し、86万人が行き場を失った。多数の女性と子どもたちが精神的な外傷を受け、サポートを必要としている（国連の調査）。

さらに、複数の有害なリスクをもつ国として、世界199カ国中28番にランクされる国で起きた地震や地滑りにより、国の脆弱性はさらに高まり、リスクが増した。中でもダリット女性と子どもは誰よりも深刻な被害をうけ、特別なサポートを必要とした。親や兄弟姉妹を失った子どもたちへの教育、保健サービス、身体的ケア、心理的カウンセリングへのサポートが求められた。この状況を鑑みて、FEDOはIMADRのサポートを受けながらダリットを含む脆弱なコミュニティの人びとを対象に救援及び復興の支援活動を行った。

震災関連活動の概要

1. 緊急救援物資の配布

FEDOは地震発生直後から被災家族の支援に取り組んだ。その中で、関係当局は救援物資の配給において相手によって異なる対応を行っているという報告を複数のところからうけた。FEDOは8つの郡（カトマンドゥ、ラピトゥール、バクタプール、カヴレ、ラメチャップ、ダディン、シンドウルパルチョーク、ヌワコ）にある被災の激しかった村で支援活動を行った。被災者は遠隔地や奥地にいることが多かったが、FEDOは郡にあるFEDO支部と協力しながら最も脆弱な状況にある人びとに支援を届けるよう努力した。被災者には、米、豆、塩、食用油、麺、乾パン、医薬品、水清浄剤、衛生品、生理用品、マットレス、テント、バケツ、シーツ、衣類などを配布した。FEDOの救援物資は合計1,287世帯に届けられた。

2. 仮設避難所の建設

これまでFEDOは150棟の仮設シェルターをカヴレ郡のコシデカ村に建てた。材料は竹とトタン板である。そこに約600人が住んでいる。（写真右）



3. ダリット女性グループの所得創出活動

地震で最も影響を受けた集団の一つがダリット女性たちである。FEDOは6つの郡に12のダリット女性グループを作り、被災者としての権利や利用できるサービスい

て知らせた。同じく、精神的に受けたショックから立ち直れるよう、心理カウンセリングを提供した。ダリット女性グループは定期的に会合をもつようになり、会費を集めて貯蓄をするようになった。それを原資に所得創出の活動に関わることができる。FEDO はこれらダリット女性グループに1日の起業トレーニングを行い、終了後は各グループに原資への協力として2万ルピーを提供した。（写真前ページ左下）

4. 地方自治体、ステークホルダーおよび地域住民の間の交流プログラム



FEDO のダディン支部と シンドルパルチョーク支部は”被災者に地方自治体のサービスが等しく支給されるためのステークホルダーの役割”と題した意見交換会を開催した。

ダディン郡の郡長が挨拶に立ち、新憲法にはダリットの権利の保障が組み込まれており、この条項が復興プログラムにおいても尊重されるよう監視していくと約束した。また、政府の再定住と復興のためのサービスの提供においては、周縁化された貧しい人びとが最優先されると

述べた。そして、ダリットの活動家に対して、こうした政府の措置の実施を今後も監視し続けるよう求めた。

発言者のほぼすべてが、自治体政府による救援物資の支給において差別があったという事実を強調し、すべての人権活動家は支援の平等な配分を確保するために立ち上がらなくてはならないと述べた。

FEDO の代表は被災地にいる周縁に追いやられたコミュニティと女性の実態について報告した。交換会にはダリット女性やコミュニティの人びとも参加して積極的に意見を述べた。政府代表および自治体代表が最も厳しい状況にある被災者の声を直接聞く場となったこの会議は、今後の政府の復興のあり方に一石を投じた。

5. 政府機関関係者への定期的なロビー活動

FEDO は他団体と協力して、内務省、国家復興局（NRA）、郡災害救援委員会（DDRC）、郡庁、郡開発局、村落委員会（VDC）そして開発機関に対して、ダリット女性と周縁化されたコミュニティの問題に注意を喚起するために、数日にかけてロビー活動を行った。女性たちは政府の政策や意思決定から今も除外されている。同じく、復興のために政府が設置した機関からも女性は除外されている。そのため、FEDO は異なるセクターの女性代表と共同で、ロビー活動において以下のような女性の要求を提示した。（ロビー活動 写真右）



- 1) 政府のメカニズムにおける計画立案、意思決定、実施の各プロセスに女性が代表されるべきだ。
- 2) 復興プロセスにおいて、女性のリーダー、活動家そして女性委員会の積極的な関与が必要である。

3) 女性のための情報へのアクセス、エンパワメント、可動性が保障されるべきだ。

この結果、NRA は復興政策を見直し、女性とジェンダーに配慮した政策になるよう変更を加えた。これにより、政府は、復興や再定住の支援へのダリット女性やマイノリティコミュニティのアクセスを高めることにさらに責任をもつようになった。

6. ダリット女性のリーダー養成トレーニング

地元レベルでダリット女性が力をつけて自らの権利のために声をあげることができるよう、FEDO は 2 日間のリーダー養成トレーニングを開催した。シンドルパルチョーク郡のヌワコ支部から 40 人が参加した。今四半期中にはさらにダディン支部の 20 人にトレーニングを提供する予定である。ネパール政府は被災者の再定住と復興のためにさまざまなサービスを提供しているが、特に貧しい人びとを意図的に優先させてはいない。こうした状況を踏まえたうえで、女性たちに行政サービスに関する権利についてトレーニングを行った。

7. ドラカ地区でシーツを配布

FEDO はドラカのナムドゥ村の仮設シェルターに住む被災者に毛布 60 枚を提供した。特に、ダリット女性、子ども、高齢女性、シングル女性を優先させた。(写真右)



8. 公立学校に男女別トイレの設置と維持

地震により大半の学校の校舎や設備は損傷をうけた。FEDO はトイレ建設の部分的支援をするため、ニーズ把握のための聞き取り調査を始めた。ダリットおよびマイノリティコミュニティの子どもたちが多数通う 3 つの学校に支援を提供することにしている。建設のプロセスを監視するグループを 3 校に送る予定である。

9. 学用品と制服を貧困に喘ぐダリットの学生に支援

FEDO は最も被災した地域の非常に貧しい家庭の子どもたち 100 人に学用品と制服を提供する計画である。4 月末に始まる新年度までに提供する。

10. 現地でのモニターと評価活動



3 月 17 日、FEDO のチームはカヴレ郡コシデカ村のジャナナグリ小学校を訪問した。この生徒はほぼ全員がダリットの子供たちである。また、FEDO は以前にこの村で仮設シェルターを建てていたため、その現状も視察した。現状把握をしたチームは次のように報告している。

- FEDO が建てた仮設シェルターは健在であり、そこに住むダリットの住人たちも大丈夫である。

- ・校舎は外見は問題なさそうに見えるが、中の損傷は激しい。
- ・校長によればアジア開発銀行が校舎再建の資金を出すようで、すでに事前調査は終わっている。
- ・仮設の教室が建てられているが、子どもたちには使いにくそうである（写真左）。

11. ジェンダーに配慮した災害管理に関する 1 日間の合同プログラム － ポリシーメーカーと市民社会組織

復旧と復興に取り組む政府が被災女性の声に耳を傾け、女性の問題を政策に反映するよう、FEDO はジャガラン・ネパールを含む他 3 つの NGO と協力して、“ジェンダーに配慮した災害管理”のための 1 日プログラムを政府関係者も招待して開催した。（写真右）

14 の異なる被災地区からきた女性たちが被災の状況について述べた。FEDO の支部からも女性たちが報告を行った。

「家を失いました。家族は 9 人でしたが、気がついたらそのうち 4 人は瓦礫の下で冷たくなっていました。あたりは廃墟となっていました」とゴルカからの被災者クリシュナ・クマルは訴えた。

最後に女性の課題に焦点を絞った 15 項目からなる”カトマンドゥ宣言 2016”が採択された。



12. 被災した若いダリット女性への職業訓練

FEDO は 1 年間の”縫製、裁断、仕立てのトレーニング”を企画した。そこにシンドウルパルチョーク、マカワンプル、そしてカヴレの各郡の被災したダリット女性 18 人を招く。トレーニングの目的はダリット女性たちが生計手段を身につけ、所得創出活度ができるようにすることである。女性たちは最初の 6 か月は理論を、残りの 6 か月は実践について学ぶ。

（翻訳：小森恵ダリット部落プロジェクトコーディネータ）



地震で全壊した家



マットレスをもらった被災者

被災者に緊急の救援物資を配る FEDO のメンバー



救援物資をもらったマイノリティコミュニティの被災者



2015年11月に発生しインドの南東部を襲ったモンスーン被害については、日本国内で報道されることがなかったこと、IMADRからの要請が年末になりましたが、12月～1月の短期間に50万円のカンパ金を集約し、SREDに全額送金しました。12月に作成した緊急要請ビラを掲載し報告にかえます。

3. 緊急よびかけ（ビラ）

インド モンスーン被災者 ダリット・先住民族イララー支援緊急カンパにご協力ください！

インドのNGO農村教育開発協会（SRED）代表であり、反差別国際運動（IMADR）の理事であるブルナド・ファティマ・ナティサンさんから、日本の仲間の皆さんに、モンスーン被害にあいながら、政府の救援網から抜け落ちているダリットと先住民族イララーの人びとへ支援要請が届きました。IMADRはこれに応じて緊急カンパをよびかけます。



ファティマさんからの支援要請の手紙

2015-11-25

こんにちは！

この手紙は、モンスーンによる集中豪雨で家が崩壊し、食料・水・住処を必要としているダリットとイララー（先住民族）への支援をお願いさせていただいたためものです（写真右・ファティマさんは足を悪くして座っています）。

11月中旬に発生したモンスーンは、タミールナドゥ州（インド南東部）に深刻な被害をもたらしました。数日にわたる降水は、州内の集落をすべて雨で流してしまいました。大規模な浸水で、家の壁は崩壊し、湖の堤防は破られ、川にかかる橋も崩



壊してしまっています。電車やバスも止まっている状態で、アラコナムにある政府系病院もひどく洪水被害を受けています。被災者を対象として救助キャンプが設立され、人びとは学校や公共施設のホールに滞在し、政府が一時的に食料を提供していますが、差別されているダリットとイルラーには政府の救援が届きません。

私たちは3地区（ベロール・ティルヴァッルール・カーンチープラム）350の集落で活動していますが、どこも深刻な食糧・水・衣類不足に苦しんでいます。

私たちは一週間前から、米や生活必需品、マット、毛布、ミルクパウダー、ティーパウダー、砂糖、防水シート、サニタリー用ナプキン、そして炊き出しなどをおこなっており、これまでに、ベロール地区とティルヴァッルール地区の36集落615世帯に救助活動を提供してきました。

今週中にも他の50の集落に救助活動を広げる必要があります。被災者たちが必要とする復興費に対して私たちが提供できるものは限られていますが、私たちは1000人を対象として炊き出しの提供も行っています。



生活救援、屋根付きスチールハウス建設のために財政支援を

私たちは、被災したダリットとイルラーのコミュニティを支援するために、物資・財政支援を通じた一致団結を仲間たちに呼びかけています。

最も急を要する支援物は、米・衣類・マット・毛布・防水シート・調理済みの食料・パン・ビスケット・衣料品・ノート・通学用かばん、住まいに必要な用品・砂糖・ティーパウダー・ミルクパウダー・サニタリー用ナプキン、またはこれらの品物入手するための財政支援です。

そして私たちは、ラマプラム集落で家が崩壊してしまったイルラーの32世帯を対象として、これから耐久性のあるエコアーチ状の屋根付きスチールハウスを32棟建設しようと計画しています。このようなスチールハウスは、どんな災害に対しても10年は耐えられると言われています。一棟にかかる費用が63,000ルピー（約12万6千円）なので、2,016,000ルピー（405万円余）を準備する必要があります。

どうかこの呼びかけが緊急なものであるとお考え頂き、人びとの生活が日常に戻るようお助け下さい。

感謝の気持ちを込めて ファティマ

(翻訳: M. Hirotaka)



IMADR(反差別国際運動)

東京都中央区入船 1-7-1 松本治一郎記念会館 6F

電話 03-6280-3101 FAX03-6280-3102

e-mail: imadr@imadr.org web: <http://imadr.net/>

2016年6月1日発行